

平成 26 年度

連 結 財 務 書 類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	49,385,508	73,041,273	未払金	13,755,684	15,566,796
有価証券	309,294,936	348,534,788	未払費用	2,660,193	2,853,548
たな卸資産	5,560,809	5,262,076	保管金等	2,495,366	3,092,332
未収金	12,905,297	12,712,882	賞与引当金	555,458	590,283
未収収益	1,038,230	1,068,499	政府短期証券	99,071,315	96,480,697
貸付金	183,336,466	184,109,372	公債	661,757,300	715,969,502
破産更生債権等	971,050	873,937	独立行政法人等債券	48,470,139	48,963,630
割賦債権	4,289,931	3,743,868	借入金	36,631,088	36,033,906
その他の債権等	15,744,859	17,939,534	預託金	4,121,305	3,981,269
貸倒引当金等	△ 4,577,273	△ 3,998,166	郵便貯金	175,293,825	175,699,572
有形固定資産	266,040,943	268,053,729	責任準備金	105,424,105	103,335,702
国有財産等(公共 用財産を除く)	69,015,685	69,136,472	公的年金預り金	115,779,003	117,348,074
土地	38,247,429	38,600,871	退職給付引当金	14,807,692	13,238,430
立木竹	3,893,611	3,668,572	その他の引当金	1,246,740	1,086,861
建物	11,901,082	12,239,856	支払承諾等	2,706,066	2,891,858
工作物	8,371,660	9,324,313	その他の債務等	29,378,919	34,347,712
機械器具	1,252	0			
船舶	1,695,277	1,739,239			
航空機	621,127	625,410			
建設仮勘定	4,284,243	2,938,209			
公共用財産	190,893,762	192,891,959			
公共用財産用地	48,028,925	48,361,804			
公共用財産施設	139,767,315	141,513,258			
建設仮勘定	3,097,521	3,016,896			
物品等	6,102,239	5,997,051			
その他の固定資産	29,255	28,246			
無形固定資産	1,189,066	1,229,548	負 債 合 計	1,314,154,206	1,371,480,178
出資金	14,583,206	15,854,897	<資産・負債差額の部>		
支払承諾見返等	2,706,066	2,891,858	資産・負債差額	△ 451,017,615	△ 439,402,904
その他の投資等	667,490	759,172	(うち国以外からの 出資)	(1,635,210)	(1,597,058)
資 産 合 計	863,136,590	932,077,273	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	863,136,590	932,077,273

(注) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	8,990,812	9,346,969
賞与引当金繰入額	553,134	571,427
退職給付引当金繰入額	568,332	480,307
基礎年金給付費	19,402,124	20,110,519
国民年金給付費	921,568	810,087
厚生年金給付費	23,561,267	23,133,756
失業等給付費	1,476,739	1,448,412
その他の社会保障費	1,100,922	1,049,482
保険金等支払金	10,592,563	9,383,219
(再) 保険費等	54,097	29,878
公共用施設整備費等	107,945	34,325
補助金等	29,609,776	28,645,028
委託費等	2,229,053	2,323,705
地方交付税交付金等	20,279,817	20,487,482
資金援助交付費	1,455,700	1,044,300
庁費等	2,912,368	3,166,765
公債事務取扱費	27,823	25,118
その他の経費	20,661,660	22,467,623
減価償却費	7,645,537	7,740,350
責任準備金繰入額	716,440	853,468
貸倒引当金繰入額	1,001,981	666,494
その他の引当金繰入額	26,969	10,913
支払利息	8,028,393	8,113,585
為替換算差損益	△ 441	△ 2,409
公債償還損益	42,899	47,652
資産処分損益	293,715	256,135
出資金等評価損	14,479	4,789
減損損失	92,438	75,498
本年度業務費用合計	162,368,122	162,324,888

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 446,972,234	△ 451,017,615
II 本年度業務費用合計	△ 162,368,122	△ 162,324,888
III 財源	139,256,861	154,019,815
租税等財源	51,227,437	57,849,170
その他の財源	88,029,424	96,170,644
IV 資産評価差額	△ 2,549,491	4,818,750
V 為替換算差額	17,272,560	14,348,710
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,288,517	△ 1,569,071
VII その他資産・負債差額の増減	2,054,292	2,321,394
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 451,017,615	△ 439,402,904

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	51,227,437	57,849,170
その他の収入	150,743,863	150,921,727
前年度剰余金等受入	61,377,565	74,070,951
新規連結による現金・預金の増加額	3,188	1,931
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	18,981,085	19,778,097
財源合計	282,333,142	302,621,877
2 業務支出		
(1)業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 7,951,733	△ 8,388,774
恩給費	△ 479,787	△ 421,976
基礎年金給付費	△ 19,270,288	△ 19,986,018
国民年金給付費	△ 940,990	△ 827,578
厚生年金給付費	△ 23,655,209	△ 23,150,061
失業等給付費	△ 1,497,082	△ 1,460,835
その他の社会保障費	△ 1,104,123	△ 1,049,122
(再) 保険費等	△ 60,269	△ 45,028
公共用施設整備費等	△ 117,136	△ 42,257
補助金等	△ 29,731,773	△ 28,683,591
委託費等	△ 2,013,211	△ 2,053,104
地方交付税交付金等	△ 20,279,817	△ 20,487,482
資金援助交付費	△ 1,455,700	△ 1,044,300
貸付けによる支出	△ 39,177,917	△ 39,669,283
出資による支出	△ 216,544	△ 76,999
庁費等の支出	△ 3,929,058	△ 3,940,173
有価証券の取得による支出	△ 58,167,294	△ 57,895,161
その他の支出	△ 17,939,737	△ 19,492,892
資金への繰入 (予算上措置されたもの)	△ 10,749,082	△ 14,092,436
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 238,736,759	△ 242,807,081
(2)施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 4,359,784	△ 4,303,830
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,550,365	△ 1,619,416
施設整備支出合計	△ 5,910,149	△ 5,923,247
業務支出合計	△ 244,646,909	△ 248,730,328
業務活動によるキャッシュ・フロー (間接法)	1,919,860	1,438,901

業務収支	39,606,092	55,330,450
II 財務収支		
公債の発行による収入	161,622,159	139,517,535
公債の償還による支出	△ 112,905,227	△ 112,898,058
政府短期証券の発行による収入	1,353,400	1,360,300
政府短期証券の償還による支出	△ 1,316,700	△ 1,353,400
借入による収入	35,094,910	35,940,724
借入金の返済による支出	△ 34,514,360	△ 36,493,998
債券の発行による収入	6,229,854	5,786,172
債券の償還による支出	△ 4,703,017	△ 6,060,994
リース・PFI債務の返済による支出	△ 125,775	△ 130,987
預託金利息	△ 80,193	△ 79,335
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,768,669	△ 7,993,774
公債事務取扱に係る支出	△ 27,845	△ 25,118
民間出資等による収入	45,129	19,705
資金からの受入	25,911,705	20,276,409
資金への繰入	△ 31,744,278	△ 25,566,754
その他財務収支	82,310	52,015
財務収支	37,153,401	12,350,440
本年度収支	76,759,493	67,680,891
連結範囲の変更による増減額	△ 1,351	△ 3,318
資金からの受入（決算処理によるもの）	49,784	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,717,222	△ 5,153,611
旧臨時軍事費特別会計に係る控除額	△ 19,753	-
翌年度歳入繰入等	74,070,951	62,523,961
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	28,834,063
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 4,654,166	△ 7,579,034
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 26,056,706	△ 31,549,586
収支に関する換算差額	130,207	593,487
資金本年度末残高	5,234,223	19,468,151
その他歳計外現金・預金本年度末残高	661,000	750,231
本年度末現金・預金残高	49,385,508	73,041,273

注 記

1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（190 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

(1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものと修正している。

(2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

① 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返物品受贈額、資産見返目的積立金、資産見返負債等、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩を行っている。

③ 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

④ 損益外減価償却累計額等及び損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等及び損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振り替えている。

⑤ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では資産に計上される未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

⑥ 資金援助交付費及びその他の収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応するその他の収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

(3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人等は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第 14 条及び第 16 条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 財務支出に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。
このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

3 重要な会計方針の変更等

- (1) 国債整理基金特別会計における「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債の発行収入金については、連結区分別収支計算書の「公債の発行による収入」に含めて表示していたが、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）第 1 条の規定により、翌年度における国債の整理又は償還のために発行する借換国債の発行収入金は、

国債整理基金特別会計の歳入外として国債整理基金に編入することとなったため、連結区分別収支計算書の「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」に表示する方法に変更した。

この変更により、本会計年度の連結区分別収支計算書において、「公債の発行による収入」が28,834,063百万円減少し、「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」が同額増加している。

- (2) 社会資本整備事業特別会計業務勘定における工事諸費については、業務費用として処理していたが、改正法第1条の規定により同勘定が廃止されたことに伴い、本会計年度から公共用財産の取得原価に含める方法に変更した。

この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産用地が19,319百万円、公共用財産施設が205,692百万円増加し、連結業務費用計算書において人件費が155,995百万円、賞与引当金繰入額が9,503百万円、退職給付引当金繰入額が3,704百万円、委託費等が229百万円、庁費等が52,489百万円、その他の経費が3,187百万円それぞれ減少し、資産処分損益が98百万円増加している。

4 追加情報

- (1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、年金特別会計等の「未収保険料」等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、国から連結対象法人以外に対する貸付金及び連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「公債」には、普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（日本郵政株式会社等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、日本郵政株式会社等における保険金等支払金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、地震再保険に係る再保険金、農業共済再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事並びに地方公共団体等から受託した道路、治水及び港湾の工事等に要した額並びに空港等整備に係る費用等のうち資産計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの

を計上している。

- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額等を純額で計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、資金の増減のうち歳入歳出外で増減するもの、新規連結及び連結除外に伴う資産・負債差額の増減のほか、省庁別連結財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的

税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。

- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事並びに地方公共団体等から受託した道路、治水及び港湾の工事等に要した額並びに空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国から連結対象法人以外に対する貸付及び連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。

- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国における施設整備支出」には、国における有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（日本郵政株式会社等）において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額に、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」の額を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・P F I 債務の返済による支出」には、リース債務及び P F I 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「資金からの受入」には、連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「旧臨時軍事費特別会計に係る控除額」には、前会計年度において、改正法附則第 15 条第 2 項の規定による財政法第 41 条の剰余金からの控除額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結範囲の変更による増減額」、「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを

計上している。

- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、翌年度における国債の整理又は償還のために発行する借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における余裕金について、財政融資資金の預託金への運用を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国庫短期証券等への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ア 過年度の公共用財産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産用地が 113,356 百万円減少、公共用財産施設が 858,514 百万円増加し、資産・負債差額が 745,157 百万円増加している。
 - イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。
- ④ 主な連結対象法人別の明細について
 - ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成しているが、主な連結対象法人については以下の基準により抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。
 - ・ 資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが 1 兆円を超える法人もしくは資産・負債差額が 5,000 億円を超えるかマイナス 1,000 億円を下回る法人。
 - イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○事業団 (1法人)				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	108,677	100.0%	
○公庫 (1法人)				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	75,827	100.0%	
○特殊会社 (14法人)				
総務省	日本郵政株式会社 (注1)	8,003,856	100.0%	7社
財務省 (3法人)	株式会社日本政策投資銀行	1,453,904	100.0%	25社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	5,102	100.0%	
	株式会社国際協力銀行	1,391,000	100.0%	
財務省	株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	1,233,576	100.0%	
	(信用保険等業務勘定)	1,965,779	100.0%	
	(危機対応円滑化業務勘定)	957,394	100.0%	
農林水産省	(農林水産業者向け業務勘定)	381,588	100.0%	
経済産業省	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,439,285	100.0%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.0%	
	(特定事業等促進円滑化業務勘定)	267	100.0%	
国土交通省 (8法人)	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	25社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	25社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	26社
	首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15社
	阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	6社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	17社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	17社
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	18,300	100.0%	
○その他の特殊法人 (4法人)				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 (2法人)	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	103,111	100.0%	
○認可法人 (3法人)				
内閣府	預金保険機構	34,830	99.1%	5社
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	1,395	86.1%	
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	
○独立行政法人 (98法人)				
内閣府 (3法人)	国民生活センター	8,901	100.0%	
	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
総務省 (3法人)	情報通信研究機構	144,572	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	7,877,115	100.0%	
	国際交流基金	77,803	100.0%	
財務省 (3法人)	酒類総合研究所	9,833	100.0%	
	造幣局	61,255	100.0%	
	国立印刷局	147,509	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (23法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	
	国立科学博物館	68,043	100.0%	
	物質・材料研究機構	76,459	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	放射線医学総合研究所	33,509	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	104,713	100.0%	
	教員研修センター	3,891	100.0%	
	宇宙航空研究開発機構	544,259	99.9%	
	日本スポーツ振興センター	245,796	100.0%	
	日本芸術文化振興会	246,819	100.0%	
	科学技術振興機構	212,460	99.9%	
	日本学術振興会	676	100.0%	
	理化学研究所	252,457	95.1%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	海洋研究開発機構	82,228	99.9%	
	日本原子力研究開発機構	872,913	98.2%	
	国立大学財務・経営センター	1,371	100.0%	
	大学評価・学位授与機構	7,470	100.0%	
国立高等専門学校機構	278,543	100.0%		
厚生労働省 (19法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	国立健康・栄養研究所	-	-	
	福祉医療機構	1,121,382	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康福祉機構	146,405	100.0%	
	労働安全衛生総合研究所	11,691	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	6,017	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	417,668	99.9%	
	国立病院機構	208,050	100.0%	
	地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	
	医薬基盤研究所	53,473	100.0%	
	国立がん研究センター	91,662	100.0%	
	国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
	国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	
	国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	
国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%		
農林水産省 (13法人)	農林水産消費安全技術センター	10,172	100.0%	
	種苗管理センター	9,696	100.0%	
	家畜改良センター	48,164	100.0%	
	水産大学校	8,986	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	311,035	98.8%	1社
	農業生物資源研究所	35,320	100.0%	
農業環境技術研究所	34,353	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
農林水産省 (13法人)	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林総合研究所	759,381	100.0%	
	水産総合研究センター	58,092	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,958	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
	農林漁業信用基金	148,956	80.9%	
経済産業省 (10法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	日本貿易保険	104,352	100.0%	
	産業技術総合研究所	284,741	100.0%	
	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	日本貿易振興機構	45,607	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	79,043	99.8%	
	情報処理推進機構	20,840	100.0%	1社
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	699,652	100.0%	3社
中小企業基盤整備機構	1,105,576	99.9%	3社	
国土交通省 (19法人)	土木研究所	34,993	100.0%	
	建築研究所	20,384	100.0%	
	交通安全環境研究所	22,624	100.0%	
	海上技術安全研究所	38,352	100.0%	
	港湾空港技術研究所	14,052	100.0%	
	電子航法研究所	4,258	100.0%	
	航海訓練所	4,527	100.0%	
	海技教育機構	12,720	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115,829	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	7,775	100.0%	
	都市再生機構	1,059,168	99.8%	11社
	奄美群島振興開発基金	10,801	61.9%	
	住宅金融支援機構	711,735	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,049,092	73.2%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%		
自動車事故対策機構	13,081	99.3%		
環境省 (2法人)	国立環境研究所	38,666	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (86法人)				
文部科学省 (86法人)	北海道大学	154,570	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,355	100.0%	
	小樽商科大学	3,692	100.0%	
	帯広畜産大学	4,462	100.0%	
	旭川医科大学	1,027	100.0%	
	北見工業大学	4,333	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,333	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (86法人)	東北大学	192,720	100.0%	
	宮城教育大学	22,018	100.0%	
	秋田大学	20,413	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	26,996	100.0%	
	茨城大学	38,828	100.0%	
	筑波大学	232,358	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,579	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,656	100.0%	
	千葉大学	150,820	100.0%	
	東京大学	1,045,247	100.0%	
	東京医科歯科大学	75,912	100.0%	
	東京外国語大学	40,269	100.0%	
	東京学芸大学	164,807	100.0%	
	東京農工大学	85,173	100.0%	
	東京芸術大学	56,399	100.0%	
	東京工業大学	179,444	100.0%	
	東京海洋大学	104,718	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
	電気通信大学	37,969	100.0%	
	一橋大学	157,843	100.0%	
	横浜国立大学	97,494	100.0%	
	新潟大学	65,685	100.0%	
	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,525	100.0%	
	富山大学	40,068	100.0%	
	金沢大学	58,646	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,294	100.0%	
	信州大学	47,018	100.0%	
	岐阜大学	52,932	100.0%	
	静岡大学	49,163	100.0%	
	浜松医科大学	5,317	100.0%	
	名古屋大学	72,592	100.0%	
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,485	100.0%	
滋賀大学	20,256	100.0%		
滋賀医科大学	14,099	100.0%		
京都大学	273,709	100.0%		
京都教育大学	35,509	100.0%		
京都工芸繊維大学	29,640	100.0%		
大阪大学	284,638	100.0%		
大阪教育大学	75,174	100.0%		
兵庫教育大学	12,418	100.0%		
神戸大学	121,769	100.0%		
奈良教育大学	15,976	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (86法人)	奈良女子大学	28,793	100.0%	
	和歌山大学	27,255	100.0%	
	鳥取大学	35,248	100.0%	
	島根大学	38,772	100.0%	
	岡山大学	69,804	100.0%	
	広島大学	147,223	100.0%	
	山口大学	16,235	100.0%	
	徳島大学	46,734	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,917	100.0%	
	愛媛大学	36,163	100.0%	
	高知大学	26,536	100.0%	
	福岡教育大学	25,725	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
	佐賀大学	47,345	100.0%	
	長崎大学	56,189	100.0%	
	熊本大学	66,954	100.0%	
	大分大学	31,053	100.0%	
	宮崎大学	41,286	100.0%	
	鹿児島大学	70,890	100.0%	
	鹿屋体育大学	6,317	100.0%	
	琉球大学	14,872	100.0%	
	政策研究大学院大学	17,506	100.0%	
	総合研究大学院大学	4,143	100.0%	
	北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%	
奈良先端科学技術大学院大学	18,814	100.0%		
○大学共同利用機関法人 (4法人)				
文部科学省 (4法人)	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,038	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,435	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,270	100.0%	
合計	211法人	48,429,889		190社

(注1) 日本郵政株式会社の「国からの出資累計額」及び「出資割合」には、国の財務書類上「有価証券」として保有する株式に対する出資額5,135,904百万円を含めて表示している。

(注2) 本会計年度中における解散法人は以下の通り。

【独立行政法人】

- ・日本万国博覧会記念機構（「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律」の施行により、平成26年4月1日に解散）

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	67,267	-	-	412,701	1,565,240	36,461,137	683,149	227,592
有価証券	-	-	-	-	-	5,780,262	-	230,142,212	-	204,582
たな卸資産	1	-	-	-	-	18	-	23,293	308	1,196
未収金	-	0	959	0	239	9,658	0	495,131	5,781	4,115
未収収益	-	-	-	-	-	3,860	-	497,261	-	37,771
貸付金	-	-	16,113	-	-	1,485,221	-	15,168,285	-	11,224,451
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	58	-	2,501	11,295	69,328
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	151	690	21	1	4,890	2,105	11,328,781	31,685	24,207
貸倒引当金等 ※	-	-	△78	△0	-	△273,200	-	△5,384	△32,359	△208,920
有形固定資産	555,713	975,430	592,018	4,317	80,585	1,138,190	76	3,071,694	1,356,805	445,039
国有財産等（公共用財産を除く）	555,146	974,499	589,473	4,258	36,558	995,032	-	2,786,027	1,315,986	431,171
土地	535,612	841,987	379,422	3,120	24,340	650,552	-	1,605,797	779,805	230,662
立木竹	1,121	629	1,010	75	64	2,464	-	96	2,659	354
建物	9,909	93,436	160,692	750	7,135	221,531	-	858,132	398,602	124,133
工作物	8,480	36,225	42,710	312	5,017	98,777	-	258,874	126,497	74,686
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	3	-	-	-	-	4,166	-	-	66	-
航空機	-	-	-	-	-	15,245	-	1,644	-	-
建設仮勘定	19	2,220	5,637	-	-	2,293	-	61,480	8,355	1,334
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	566	930	2,545	59	44,027	143,157	76	285,667	12,572	13,867
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	28,246	-
無形固定資産	25	1,931	3,357	833	7,292	11,346	2	319,254	5,487	12,346
出資金	-	-	-	-	-	49,576	-	380	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	6,904	-	95,000	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	3,505	-	96,531	149	30,171
資産合計	555,743	977,512	680,328	5,172	88,118	8,632,996	1,567,426	297,696,081	2,062,303	12,071,884
未払金	-	69,434	2,947	10	15	37,152	3,062	2,656,447	29,446	27,550
未払費用	-	-	-	-	-	3,422	-	1,611,736	8	7,714
保管金等	-	-	67,267	-	-	125,051	-	366,851	634,824	1,213
賞与引当金	-	5,270	15,770	765	1,188	8,809	217	95,506	28,174	4,601
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	1,994,779	-	-	-	427,088
借入金	-	-	-	-	-	965,552	-	33,117,295	-	1,703,585
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	175,699,572	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	77,899,689	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	46,955	297,644	14,978	18,427	178,199	1,439	4,195,254	530,089	102,901
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	6,904	-	95,000	-	-
その他の債務等	-	-	7,632	-	642	2,426,672	-	19,366,123	3,080	54,552
負債合計	-	121,660	391,263	15,754	20,274	5,746,544	4,718	315,103,476	1,225,623	2,329,207
資産・負債差額	555,743	855,852	289,065	△10,582	67,843	2,886,451	1,562,707	△17,407,395	836,680	9,742,676

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	19,201,834	1,775,635	31,577,752	873,444	2,997,779	1,630,247	120,920	8,443	△24,561,873	73,041,273
有価証券	162,005,464	5,226,953	140,866,700	893,916	10,213,819	2,732,634	249,145	-	△209,780,904	348,534,788
たな卸資産	966,427	164,545	30,358	95,345	1,542,968	1,044,611	2,775	1,435,479	△45,254	5,262,076
未収金	5,058,566	335,840	5,664,730	211,835	474,744	437,855	11,136	5,173	△2,882	12,712,882
未収収益	853,879	6,145	51,515	12,454	27,713	51,850	311	-	△474,264	1,068,499
貸付金	159,108,501	9,155,829	5,078,198	2,648,676	8,278,313	25,947,283	3,443	-	△54,004,947	184,109,372
破産更生債権等 ※	63,182	82,521	61,815	431	73,994	505,057	3,751	-	-	873,937
割賦債権	-	-	-	-	-	3,743,868	-	-	-	3,743,868
その他の債権等	3,331,614	172,635	26,682	270,410	1,472,515	906,216	113,858	353,712	△100,649	17,939,534
貸倒引当金等 ※	△453,518	△189,319	△1,909,267	△24,196	△539,008	△355,595	△7,295	△22	-	△3,998,166
有形固定資産	7,220,809	12,580,892	3,123,472	13,038,977	1,481,931	212,492,006	415,144	9,435,367	45,254	268,053,729
国有財産等（公共用財産を除く）	7,165,133	10,555,377	2,848,161	5,681,940	1,348,929	25,323,039	387,941	8,092,539	45,254	69,136,472
土地	5,938,830	6,057,128	1,532,447	1,770,673	464,473	13,481,348	305,328	3,999,337	-	38,600,871
立木竹	7,146	7,348	1,371	3,613,238	1,568	11,931	1,975	15,514	-	3,668,572
建物	836,911	2,557,229	1,194,285	192,379	244,680	4,253,677	54,837	1,031,530	-	12,239,856
工作物	327,414	1,363,769	77,908	89,683	607,667	5,544,260	25,508	636,518	-	9,324,313
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	3,572	55,517	80	15,197	21,690	398,716	18	1,240,208	-	1,739,239
航空機	-	1,850	-	-	-	39,257	-	567,412	-	625,410
建設仮勘定	51,258	512,533	42,067	768	8,847	1,593,847	273	602,017	45,254	2,938,209
公共用財産	-	-	-	7,333,836	-	185,558,122	-	-	-	192,891,959
公共用財産用地	-	-	-	418,557	-	47,943,246	-	-	-	48,361,804
公共用財産施設	-	-	-	6,892,882	-	134,620,375	-	-	-	141,513,258
建設仮勘定	-	-	-	22,396	-	2,994,500	-	-	-	3,016,896
物品等	55,675	2,025,514	275,310	23,200	133,002	1,610,844	27,202	1,342,828	-	5,997,051
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,246
無形固定資産	89,019	67,119	114,746	7,039	35,554	544,754	1,146	8,291	-	1,229,548
出資金	14,770,691	-	3,946	1,110,975	1,439,462	65,270	-	-	△1,585,406	15,854,897
支払承諾見返等	2,739,811	-	-	46,028	4,114	-	-	-	-	2,891,858
その他の投資等	2,882	2,949	244,376	685	326,513	48,049	3,357	0	-	759,172
資産合計	374,959,165	29,381,748	184,935,028	19,186,024	27,830,416	249,794,111	917,694	11,246,447	△290,510,928	932,077,273
未払金	1,722,317	610,829	8,820,215	77,783	95,919	1,396,328	16,861	4,995	△4,521	15,566,796
未払費用	1,427,035	29,071	16,022	9,185	8,788	214,178	647	6	△474,267	2,853,548
保管金等	3,131	52,927	19	1,393	1,405,100	350,706	83,177	793	△125	3,092,332
賞与引当金	51,787	83,816	77,533	17,226	11,696	67,269	2,330	118,318	-	590,283
政府短期証券	117,934,472	-	-	156,196	1,204,096	-	-	-	△22,814,067	96,480,697
公債	879,070,276	-	-	-	-	-	-	-	△163,100,774	715,969,502
独立行政法人等債券	8,298,778	480,998	850,505	217,863	1,586,709	47,097,538	10,000	-	△12,000,631	48,963,630
借入金	1,418,679	6,792,780	5,061,211	3,946,947	10,085,714	26,623,204	61,384	-	△53,742,449	36,033,906
預託金	28,543,142	-	-	-	-	-	-	-	△24,561,873	3,981,269
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,699,572
責任準備金	2,673,465	-	12,785,994	633,749	9,285,741	57,062	-	-	-	103,335,702
公的年金預り金	-	3,642,786	113,705,287	-	-	-	-	-	-	117,348,074
退職給付引当金	1,079,434	1,471,187	1,224,771	488,075	225,757	1,268,233	21,786	2,073,318	△25	13,238,430
その他の引当金	34,814	37,462	-	-	-	1,014,583	-	-	-	1,086,861
支払承諾等	2,739,811	-	-	46,028	4,114	-	-	-	-	2,891,858
その他の債務等	8,431,275	1,474,052	185,178	36,896	1,179,140	1,181,434	116,625	6,044	△121,642	34,347,712
負債合計	1,053,428,425	14,675,912	142,726,740	5,631,344	25,092,780	79,270,540	312,813	2,203,477	△276,820,379	1,371,480,178
資産・負債差額	△678,469,259	14,705,835	42,208,287	13,554,680	2,737,636	170,523,570	604,880	9,042,969	△13,690,548	△439,402,904

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	内閣府	総務省		外務省	財務省				
		預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)
現金・預金	361,434	22,133,295	34,391,112	201,903	245,772	38,832	3,135,604	3,926	607,746
有価証券	5,780,262	33,996	230,101,597	142,186	2,014,760	-	-	816,000	504,536
たな卸資産	-	-	23,050	1,196	-	-	-	-	-
未収金	4,643	2,417	490,382	1,954	2,281	883	17,533	77	-
未収収益	2,785	509,758	497,244	37,549	31,647	7,271	319	993	45,331
貸付金	670,702	10,583,297	15,168,285	11,224,405	13,266,643	6,888,527	-	4,035,688	14,432,949
破産更生債権等 ※	-	-	2,488	69,328	-	63,182	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	3,843	16,159	11,317,442	23,453	444,887	1,619	429	29	384,965
貸倒引当金等 ※	△ 262,815	-	△ 4,694	△ 207,256	△ 85,242	△ 132,683	-	-	△ 115,492
有形固定資産	385	21	2,726,061	51,174	266,196	95,863	19,245	0	28,295
国有財産等(公共用財産を除く)	330	3	2,567,557	49,173	257,790	94,184	19,063	-	27,704
土地	-	-	1,464,504	21,347	213,585	66,971	13,968	-	24,664
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	330	3	806,343	20,470	30,187	19,816	3,491	-	2,615
工作物	-	-	236,212	7,275	11,663	6,644	1,603	-	424
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	60,497	78	2,353	751	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	54	18	158,503	2,001	8,405	1,678	181	0	590
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,730	16	305,221	7	6,180	10,688	2,057	71	3,154
出資金	44,252	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	6,903	-	95,000	-	167,482	-	-	-	2,572,328
その他の投資等	335	-	96,489	29,315	-	2,696	0	-	-
資産合計	6,614,463	33,278,962	295,209,681	11,575,218	16,360,608	6,976,882	3,175,190	4,856,788	18,463,816
未払金	849	4,462	2,554,217	25,757	816	763	1,417	80	11
未払費用	1,528	509,756	1,606,764	7,701	63,606	5,311	24	897	27,645
保管金等	124,307	16,112	425,792	1,202	224	-	-	-	-
賞与引当金	250	29	91,949	1,169	4,669	2,875	186	6	507
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	1,830,550	-	-	427,088	4,569,308	679,980	-	-	3,049,490
借入金	417,550	10,583,297	-	1,703,585	8,598,219	5,520,178	-	4,035,688	9,425,316
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	22,072,518	175,701,237	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	77,899,689	-	-	-	1,480,020	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,132	10	2,252,769	35,604	7,959	60,794	4,399	108	6,395
その他の引当金	-	-	-	-	84	20	1	32,934	30
支払承諾等	6,903	-	95,000	-	167,482	-	-	-	2,572,328
その他の債務等	2,393,788	19,018	19,334,752	49,108	200,961	6,157	256	5,877	921,570
負債合計	4,776,859	33,205,205	279,962,171	2,251,218	13,613,334	6,276,080	1,486,306	4,075,592	16,003,296
資産・負債差額	1,837,603	73,756	15,247,510	9,324,000	2,747,274	700,801	1,688,884	781,196	2,460,520

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国(一般会計・特別会計)の貸倒引当金の対象債権については、国の財務書類(一般会計・特別会計)の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	文部科学省				厚生労働省					
	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	
現金・預金	121,558	107,915	95,330	357,811	149,011	2,237,757	5	54,757	1,469,386	
有価証券	78,660	76,093	58,557	4,672,175	148,000	3,096,016	137,477,851	43,700	30,335	
たな卸資産	-	38,661	1,158	234	-	0	-	6,718	-	
未収金	294	11,966	16,562	50,995	385	170	408	155,165	645,434	
未収収益	948	123	138	4,374	7,517	8,648	-	0	85	
貸付金	8,527,247	-	-	627,602	4,372,501	546,411	-	2,053	-	
破産更生債権等 ※	76,973	-	-	3,640	21,171	2,161	-	2,011	-	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債権等	12	54,776	353	1,547	311	36	0	1,211	207	
貸倒引当金等 ※	△ 175,460	-	△ 543	△ 7,492	△ 13,036	△ 1,816	-	△ 2,513	△ 4,454	
有形固定資産	40,845	638,271	1,220,315	88,279	1,404	303	330	1,005,579	22,570	
固有財産等（公共用財産を除く）	39,240	496,494	1,116,071	85,755	1,270	129	26	911,829	4,674	
土地	10,933	82,368	885,626	56,527	785	-	-	469,356	-	
立木竹	-	-	159	-	-	-	-	-	-	
建物	3,646	105,577	151,381	1,248	485	120	26	420,349	-	
工作物	24,660	94,940	60,782	27,979	0	9	-	16,503	285	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	21	125	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	213,586	17,995	-	-	-	-	5,620	4,388	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	1,604	141,777	104,243	2,523	133	174	304	93,749	17,895	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	6,978	2,774	1,586	0	577	342	136	17,021	7,226	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	27	94	285	68	724	242,706	58	149	8	
資産合計	8,678,085	930,676	1,393,745	5,799,236	4,688,568	6,132,739	137,478,792	1,285,854	2,170,800	
未払金	1,903	35,769	40,612	25,331	404	91,643	17,045	96,294	604,061	
未払費用	7,279	5,320	97	3,342	9,466	364	7	646	873	
保管金等	506	849	2,648	1,121	-	-	-	-	-	
賞与引当金	265	2,870	4,651	573	169	174	59	27,066	1,083	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	410,000	-	-	45,998	387,983	462,522	-	-	-	
借入金	8,303,587	-	7,994	268,706	3,027,415	90,104	-	414,681	-	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	-	-	-	4,965,113	-	-	-	
公的年金預り金	-	-	-	3,642,786	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	10,488	141,461	42,438	9,001	2,809	6,405	675	350,222	17,014	
その他の引当金	-	37,462	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債務等	1,782	32,212	47,159	1,019,775	1,503	3,223	103,674,856	17,597	26,352	
負債合計	8,735,813	255,947	145,602	5,016,637	3,429,752	5,619,551	103,692,644	906,508	649,386	
資産・負債差額	△ 57,728	674,729	1,248,143	782,599	1,258,815	513,188	33,786,147	379,346	1,521,414	

(単位：百万円)

	農林水産省		経済産業省				国土交通省			
	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	独立行政法人森林総合研究所	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	
現金・預金	53,041	16,170	43,566	201,664	450,655	39,782	55,717	8,447	121,192	
有価証券	2,062	-	54	105,823	9,096,823	6,000	56,700	100,141	21,241	
たな卸資産	-	0	-	16,537	1,192	-	275,720	179	690,651	
未収金	515	59	1,503	322	677	223,000	88,750	555	45,708	
未収収益	11,272	83	3,796	1,226	20,803	4	574	527	265	
貸付金	2,562,758	15	6,017,230	859,909	1,065,542	-	569,256	-	14,168	
破産更生債権等 ※	-	-	-	7,282	64,891	-	1,337	-	25,091	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	3,009,936	454,936	278,995	
その他の債権等	894	62,954	505	1,684	1,465,298	3,698,573	6,603	7,642	46,436	
貸倒引当金等 ※	△ 23,484	-	△ 274,700	△ 2,755	△ 102,414	-	△ 9,846	-	△ 29,514	
有形固定資産	33,378	1,033,610	48,448	71,287	47,123	96	5,835,407	3,305,048	12,701,428	
固有財産等（公共用財産を除く）	33,038	1,032,960	47,802	23,925	46,331	83	5,660,658	387,029	12,690,070	
土地	24,987	34,131	35,821	3,724	17,975	-	675,321	5,505	8,965,350	
立木竹	-	987,385	-	-	-	-	-	-	-	
建物	8,051	10,408	11,893	4,873	28,099	-	156,423	3,976	3,243,771	
工作物	-	1,035	-	140	256	83	3,708,151	58	315,753	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	15,107	-	-	201,117	152	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	87	79	0	-	919,645	377,336	165,195	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	2,846,666	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	155,388	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	2,691,277	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	339	649	645	47,362	792	13	174,749	71,352	11,357	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	2,254	102	3,785	1,033	3,000	1	145,935	5,791	45,712	
出資金	-	-	-	273,335	37,725	1,000,000	-	-	13,605	
支払承諾見返等	2,426	-	4,114	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	265	142	574	3,702	320,097	6	824	273	21,413	
資産合計	2,645,382	1,113,140	5,848,878	1,541,026	12,471,417	4,967,466	10,036,917	3,883,544	13,996,398	
未払金	645	1,451	-	6,723	31,028	371	41,716	26,028	154,769	
未払費用	6,476	349	4,665	825	43	394	3,536	674	30,924	
保管金等	-	326	-	1,812	1,398,501	15	-	3,468	269,659	
賞与引当金	569	694	1,038	334	592	83	841	754	5,060	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	3,698,561	-	-	-	
独立行政法人等債券	190,964	27,798	994,707	-	-	600,000	1,386,999	29,700	1,121,959	
借入金	2,015,005	185,277	3,775,950	867,543	3,261	400,000	1,549,533	436,724	10,893,291	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	-	-	8,597,910	-	-	-	-	
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	10,996	10,348	19,686	9,205	15,742	21	47,242	42,303	111,277	
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	967,470	-	1,980	
支払承諾等	2,426	-	4,114	-	-	-	-	-	-	
その他の債務等	34,052	100	1,578	40,386	1,091,186	-	23,197	1,520	197,365	
負債合計	2,261,138	226,345	4,801,741	926,830	11,138,267	4,699,447	4,020,538	541,174	12,786,287	
資産・負債差額	384,243	886,794	1,047,136	614,195	1,333,150	268,019	6,016,379	3,342,369	1,210,110	

(単位：百万円)

	国土交通省					その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	中日本高速道路株式会社	新関西国際空港株式会社						
現金・預金	684,557	52,235	88,118	19,771	2,424,786	69,972,872	27,761,763	△ 24,693,361	73,041,273	
有価証券	2,287,985	99,900	100,970	9,273	2,117,240	399,078,950	139,477,055	△ 190,021,218	348,534,788	
たな卸資産	-	2,899	3,438	2,896	182,792	1,247,328	4,014,747	-	5,262,076	
未収金	301	370,319	92,259	1,079	1,318,768	3,545,377	10,728,968	△ 1,561,463	12,712,882	
未収収益	49,803	3	-	0	6,559	1,249,657	801,925	△ 983,083	1,068,499	
貸付金	24,492,475	175,162	16	-	1,495,728	127,598,581	138,251,040	△ 81,740,249	184,109,372	
破産更生債権等 ※	476,322	-	-	-	58,054	873,937	-	-	873,937	
割賦債権	-	-	-	-	-	3,743,868	-	-	3,743,868	
その他の債権等	681,295	1,340	23,084	17,098	403,633	18,668,305	111,029,219	△ 111,757,989	17,939,534	
貸倒引当金等 ※	△ 270,287	-	△ 269	△ 1	△ 244,154	△ 1,970,931	△ 2,056,559	29,324	△ 3,998,166	
有形固定資産	32,830	39,963,068	1,155,907	1,918,863	16,199,185	88,550,829	179,573,519	△ 70,619	268,053,729	
国有財産等（公共用財産を除く）	31,310	-	205,292	1,901,942	12,468,375	40,200,123	28,968,995	△ 32,645	69,136,472	
土地	19,253	-	120,424	1,549,294	6,805,348	21,567,778	17,063,919	△ 30,826	38,600,871	
立木竹	-	-	-	-	11,592	999,136	2,669,435	-	3,668,572	
建物	10,338	-	41,314	134,944	3,626,109	8,846,299	3,393,557	-	12,239,856	
工作物	768	-	43,358	212,577	1,576,573	6,347,744	2,977,238	△ 669	9,324,313	
機械器具	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
船舶	-	-	-	0	68,461	284,986	1,454,252	-	1,739,239	
航空機	-	-	-	-	3,659	3,659	621,750	-	625,410	
建設仮勘定	949	-	195	5,125	376,630	2,150,517	788,841	△ 1,149	2,938,209	
公共用財産	-	39,277,117	900,543	-	1,408,686	44,433,013	148,475,665	△ 16,719	192,891,959	
公共用財産用地	-	9,007,975	-	-	-	9,163,364	39,198,439	-	48,361,804	
公共用財産施設	-	29,913,469	-	-	-	32,604,746	108,908,511	-	141,513,258	
建設仮勘定	-	355,672	900,543	-	1,408,686	2,664,902	368,713	△ 16,719	3,016,896	
物品等	1,520	685,951	50,071	16,921	2,322,123	3,917,692	2,100,612	△ 21,254	5,997,051	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	28,246	-	28,246	
無形固定資産	-	262,421	7,761	700	159,484	1,003,759	225,789	-	1,229,548	
出資金	-	-	2,150	898	29,133	1,401,102	70,003,883	△ 55,550,088	15,854,897	
支払承諾見返等	-	-	-	-	43,603	2,891,858	-	-	2,891,858	
その他の投資等	-	145	4,223	2,758	348,473	1,075,860	-	△ 316,688	759,172	
資産合計	28,435,285	40,927,497	1,477,662	1,973,339	24,543,291	718,931,360	679,811,352	△ 466,665,440	932,077,273	
未払金	260,120	608,501	151,962	14,679	1,336,560	6,136,004	10,587,612	△ 1,156,820	15,566,796	
未払費用	68,145	73,730	3,623	11,323	45,182	2,500,530	1,336,191	△ 983,173	2,853,548	
保管金等	472	4	23,356	8,626	181,587	2,460,597	708,886	△ 77,152	3,092,332	
賞与引当金	594	56	2,933	1,016	136,794	289,921	300,361	-	590,283	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	99,194,791	△ 2,714,093	96,480,697	
公債	-	-	-	-	-	3,698,561	884,915,124	△ 172,644,183	715,969,502	
独立行政法人等債券	14,351,756	27,622,326	862,185	790,804	1,206,918	61,049,042	-	△ 12,085,411	48,963,630	
借入金	11,076,682	1,290,638	96,008	331,869	3,396,982	88,715,094	28,897,479	△ 81,578,668	36,033,906	
預託金	-	-	-	-	-	-	6,541,389	△ 2,560,120	3,981,269	
郵便貯金	-	-	-	-	-	197,773,756	-	△ 22,074,183	175,699,572	
責任準備金	57,062	-	-	-	685,698	93,685,494	9,650,208	-	103,335,702	
公的年金預り金	-	-	-	-	-	3,642,786	113,705,287	-	117,348,074	
退職給付引当金	12,988	17	64,628	3,834	1,888,575	5,186,561	8,051,868	-	13,238,430	
その他の引当金	14,211	-	8,520	24	24,120	1,086,861	-	-	1,086,861	
支払承諾等	-	-	-	-	43,603	2,891,858	-	-	2,891,858	
その他の債務等	692,331	-	58,695	5,477	1,028,590	130,930,437	7,921,115	△ 104,503,841	34,347,712	
負債合計	26,534,366	29,595,274	1,271,915	1,167,657	9,974,611	600,047,508	1,171,810,318	△ 400,377,648	1,371,480,178	
資産・負債差額	1,900,919	11,332,222	205,747	805,681	14,568,679	118,883,852	△ 491,998,966	△ 66,287,791	△ 439,402,904	

2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	68,042	210,221	11,498	16,761	139,854	1,778	2,138,775	411,684	94,286
賞与引当金繰入額	-	5,270	15,770	765	1,188	8,796	217	95,636	28,020	4,601
退職給付引当金繰入額	-	1,467	9,001	513	1,160	2,930	61	177,167	12,270	159
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	9,065,681	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	296,046	104,112	186,088	226	3,579
委託費等	-	138	161	6	67,556	120,512	6,825	184,295	13,879	368,163
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	20,487,482	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	22,390	2,833	-	-	-
庁費等	-	20,929	25,154	1,599	20,678	82,054	4,262	50,068	95,605	69,277
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,196	17,421	14,499	543	3,464	767,247	603	1,482,309	106,259	305,798
減価償却費	1,888	10,824	16,424	337	17,073	65,289	12	223,845	45,195	8,868
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	300,154	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	50	-	-	△ 77,501	-	589	4,775	17,135
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	2,268	81	-	-	13,377	-	399,478	1,055	39,260
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	78	24	1,557	7	39	5,220	-	△ 49,389	205	834
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	22	-	5,266	-	85
本年度業務費用合計	6,164	126,386	292,923	15,272	127,921	1,446,242	120,707	34,747,451	719,179	912,077

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	691,606	1,572,871	1,178,783	255,273	170,663	473,019	30,824	1,881,035	△ 11	9,346,969
賞与引当金繰入額	44,626	106,244	77,533	16,633	11,696	34,110	1,996	118,318	-	571,427
退職給付引当金繰入額	17,673	49,410	103,008	11,402	6,112	24,718	△ 2,802	66,766	△ 713	480,307
基礎年金給付費	-	-	20,110,519	-	-	-	-	-	-	20,110,519
国民年金給付費	-	-	810,087	-	-	-	-	-	-	810,087
厚生年金給付費	-	-	23,133,756	-	-	-	-	-	-	23,133,756
失業等給付費	-	-	1,448,412	-	-	-	-	-	-	1,448,412
その他の社会保障費	-	-	1,049,482	-	-	-	-	-	-	1,049,482
保険金等支払金	317,537	-	-	-	-	-	-	-	-	9,383,219
(再) 保険費等	3,723	-	-	21,314	3,156	1,683	-	-	-	29,878
共用施設整備費等	-	-	-	150	-	34,175	-	-	-	34,325
補助金等	70,561	3,108,830	18,297,362	1,537,340	641,485	3,735,027	547,817	128,356	△ 11,808	28,645,028
委託費等	92,852	117,871	636,171	586,023	289,597	15,187	84,197	62,825	△ 322,560	2,323,705
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,487,482
資金援助交付費	-	-	-	-	1,044,300	-	-	-	-	1,044,300
他会計への繰入	-	-	-	3	-	6,183	1,104	-	△ 32,516	-
庁費等	160,480	53,060	239,816	142,150	76,921	128,165	369,247	1,642,908	△ 15,616	3,166,765
公債事務取扱費	25,118	-	-	1	8	-	-	-	△ 9	25,118
その他の経費	358,300	2,843,121	11,227,489	685,824	1,082,187	3,435,575	110,737	30,443	△ 8,399	22,467,623
減価償却費	107,120	693,164	206,180	411,455	109,321	4,758,982	19,233	1,045,132	-	7,740,350
責任準備金繰入額	229,375	-	198,382	-	125,554	-	-	-	-	853,468
貸倒引当金繰入額	14,762	5,564	724,143	6,299	△ 30,449	1,034	88	1	-	666,494
その他の引当金繰入額	24	-	-	-	-	10,888	-	-	-	10,913
支払利息	9,521,316	61,717	65,583	44,496	36,089	1,213,494	709	0	△ 3,285,343	8,113,585
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 2,436	-	-	-	-	△ 2,409
公債償還損益	47,652	-	-	-	-	-	-	-	-	47,652
資産処分損益	△ 238,406	74,597	11,257	40,663	△ 21,333	413,570	1,095	13,214	2,898	256,135
出資金等評価損	2,793	-	-	147	1,657	190	-	-	-	4,789
減損損失	-	6,345	-	6,955	652	56,170	-	-	-	75,498
本年度業務費用合計	11,467,120	8,692,800	79,517,970	3,766,137	3,545,185	14,342,178	1,164,247	4,989,004	△ 3,674,082	162,324,888

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府	総務省		外務省	財務省				
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行
人件費	6,110	433	2,080,241	17,339	19,622	40,630	2,608	97	7,138
賞与引当金繰入額	250	29	92,079	1,169	224	2,875	186	6	507
退職給付引当金繰入額	48	2	112,940	△ 2,893	2,187	4,880	355	11	△ 962
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	9,912,800	9,059,549	-	-	-	317,537	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-	12,484	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	731,076	9,657	1,462,728	272,432	101,259	18,443	4,705	9,244	12,630
減価償却費	97	18	177,123	2,127	3,768	4,318	987	26	1,356
責任準備金繰入額	-	-	300,154	-	-	-	108,708	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 80,389	-	△ 47	17,140	65	27,985	-	-	△ 13,392
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	6	0	0	9
支払利息	3,552	311,472	360,375	38,790	117,849	20,635	-	34,971	116,076
為替換算差損益	-	-	-	26	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	846	-	△ 49,400	73	-	601	52	31	7
出資金等評価損	-	-	-	-	120	217	-	-	-
減損損失	4	-	5,189	8	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	661,599	10,234,414	13,600,933	346,215	245,097	120,594	435,142	56,873	123,369

(単位：百万円)

	文部科学省				厚生労働省				
	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会
人件費	4,567	48,571	76,912	8,711	34	2,289	770	403,083	19,920
賞与引当金繰入額	265	2,870	14,264	573	169	174	59	27,066	1,083
退職給付引当金繰入額	266	665	714	820	△ 992	123	24	60,455	2,126
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	76	1,117	321,343	1,209	-	-	-	-
委託費等	-	-	1,839	-	1,550	-	-	44,218	9,977
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	58,177	114,252	102,728	850,047	121,001	410,959	30,317	309,282	9,591,185
減価償却費	2,437	33,228	37,720	2,134	298	282	200	67,917	3,034
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	146,239	-	-	-
貸倒引当金繰入額	5,544	-	2	△ 545	161	△ 101	-	252	424
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	37,045	66	871	10,008	51,091	3,718	2	6,588	316
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	1	534	△ 109	34,505	-	2	-	3,465	0
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	425	19	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	108,306	200,691	236,080	1,227,599	174,524	563,690	31,374	922,331	9,628,070

(単位：百万円)

	農林水産省		経済産業省				国土交通省		
	株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)	独立行政法人森林総合研究所	株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構
人件費	7,820	6,690	14,749	4,237	7,032	1,003	2,829	6,343	21,642
賞与引当金繰入額	569	645	1,038	334	592	83	157	754	1,636
退職給付引当金繰入額	960	△ 169	1,968	536	△ 1,443	10	89	2,434	3,894
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	23,735	-	-
委託費等	-	173	-	-	11,601	1,078	29	3,739	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	1,044,300	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	8,089	15,212	9,596	216,607	809,374	831	588,449	25,363	755,871
減価償却費	1,290	1,207	2,013	3,851	1,684	7	141,431	74,400	88,397
責任準備金繰入額	-	-	-	-	80,335	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	6,390	-	△ 7,172	-	△ 8,627	-	△ 759	-	△ 2,784
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	△ 16,652	-	-
支払利息	31,955	3,646	26,577	581	23	1,027	46,408	10,236	181,229
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	412	93	245	-	112	1,036	△ 1,897
出資金等評価損	-	-	-	1,594	27	-	-	-	-
減損損失	0	255	-	0	-	-	-	-	55,937
本年度業務費用合計	57,077	27,663	49,185	227,837	900,846	1,048,342	785,831	124,308	1,103,926

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	中日本高速道路株式会社	新関西国際空港株式会社					
人件費	8,878	909	10,422	16,910	2,146,632	4,995,188	4,351,801	△ 20	9,346,969
賞与引当金繰入額	594	56	726	595	137,476	289,117	282,309	-	571,427
退職給付引当金繰入額	607	2	1,901	400	81,326	273,294	207,726	△ 713	480,307
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	20,110,519	-	20,110,519
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	810,087	-	810,087
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,133,756	-	23,133,756
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	8,339,900	△ 8,339,900	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	1,448,412	-	1,448,412
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	1,049,482	-	1,049,482
保険金等支払金	-	-	-	-	-	19,289,887	-	△ 9,906,667	9,383,219
（再）保険費等	-	-	-	-	70	70	29,808	-	29,878
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	37,437	△ 3,111	34,325
補助金等	-	-	-	-	459,253	806,735	31,132,701	△ 3,294,409	28,645,028
委託費等	-	-	-	-	393,216	479,910	2,710,110	△ 866,315	2,323,705
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	20,487,482	-	20,487,482
資金援助交付費	-	-	-	-	-	1,044,300	1,044,300	△ 1,044,300	1,044,300
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	2,917,384	△ 2,917,384	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	3,236,451	△ 69,686	3,166,765
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	25,118	-	25,118
その他の経費	146,488	74,081	913,931	74,806	5,717,110	23,565,949	1,202,460	△ 2,300,786	22,467,623
減価償却費	1,211	935,685	2,147	25,111	840,548	2,456,066	5,282,089	2,194	7,740,350
責任準備金繰入額	-	-	-	-	9,650	645,089	208,379	-	853,468
貸倒引当金繰入額	-	-	0	0	5,994	△ 49,858	745,678	△ 29,325	666,494
その他の引当金繰入額	-	-	8,545	-	19,003	10,913	-	-	10,913
支払利息	524,968	421,318	33	12,960	48,303	2,422,704	9,259,614	△ 3,568,733	8,113,585
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 625	△ 598	△ 1,811	-	△ 2,409
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	46,463	1,189	47,652
資産処分損益	-	56,419	25	1,115	48,377	96,552	109,976	49,607	256,135
出資金等評価損	-	-	-	-	134	2,094	130,813	△ 128,118	4,789
減損損失	118	-	0	-	13,537	75,498	-	-	75,498
本年度業務費用合計	682,866	1,488,474	937,736	131,899	9,920,011	56,402,916	138,338,455	△ 32,416,483	162,324,888

3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	532,209	820,048	268,185	△ 10,815	81,195	2,458,507	2,362,335	△ 19,630,348	785,072	9,573,925
本年度業務費用合計	△ 6,164	△ 126,386	△ 292,923	△ 15,272	△ 127,921	△ 1,446,242	△ 120,707	△ 34,747,451	△ 719,179	△ 912,077
財源	6,152	133,191	309,395	16,241	113,850	1,525,016	△ 678,766	35,536,672	762,139	1,052,013
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	2,954,391	-	-
その他の財源	-	1,591	47,057	12	2,302	900,843	96	14,210,300	99,654	235,672
配賦財源	6,152	131,600	262,338	16,229	111,547	624,172	△ 678,862	18,371,980	662,485	816,340
資産評価差額	23,546	28,996	7,028	16	819	341,187	-	1,638,752	7,156	6,768
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 1	2	△ 2,620	△ 753	△ 99	7,982	△ 154	△ 205,020	1,490	22,047
本年度末資産・負債差額	555,743	855,852	289,065	△ 10,582	67,843	2,886,451	1,562,707	△ 17,407,395	836,680	9,742,676

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 673,604,963	14,298,011	28,437,731	13,824,168	2,886,295	168,316,689	626,880	9,000,728	△ 12,043,474	△ 451,017,615
本年度業務費用合計	△ 11,467,120	△ 8,692,800	△ 79,517,970	△ 3,766,137	△ 3,545,185	△ 14,342,178	△ 1,164,247	△ 4,989,004	3,674,082	△ 162,324,888
財源	△ 11,338,829	8,928,562	94,375,639	3,467,374	3,371,126	13,830,998	1,179,591	5,103,878	△ 3,674,434	154,019,815
租税等財源	54,894,778	-	-	-	-	-	-	-	-	57,849,170
その他の財源	6,332,865	2,961,927	63,935,076	1,129,737	1,842,979	7,846,734	240,391	57,836	△ 3,674,434	96,170,644
配賦財源	△ 72,566,473	5,966,635	30,440,562	2,337,637	1,528,146	5,984,263	939,199	5,046,042	-	-
資産評価差額	4,087,806	234,594	5,133	△ 198,334	△ 30,124	17,431	8,225	△ 8,198	△ 1,352,057	4,818,750
為替換算差額	14,348,710	-	-	-	-	-	-	-	-	14,348,710
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 96,454	△ 1,472,616	-	-	-	-	-	-	△ 1,569,071
その他資産・負債差額の増減	△ 494,863	33,921	380,370	227,610	55,524	2,700,629	△ 45,569	△ 64,435	△ 294,664	2,321,394
本年度末資産・負債差額	△ 678,469,259	14,705,835	42,208,287	13,554,680	2,737,636	170,523,570	604,880	9,042,969	△ 13,690,548	△ 439,402,904

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府			総務省		外務省		財務省		
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行	
前年度末資産・負債差額	1,439,518	44,597	13,346,902	9,168,584	2,627,714	599,864	1,856,979	771,144	2,341,312	
本年度業務費用合計	△ 661,599	△ 10,234,414	△ 13,600,933	△ 346,215	△ 245,097	△ 120,594	△ 435,142	△ 56,873	△ 123,369	
財源	746,917	10,263,573	14,077,005	479,871	339,785	200,028	158,247	41,956	249,557	
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の財源	746,917	10,263,573	14,077,005	479,871	339,785	200,028	158,247	41,956	249,557	
資産評価差額	323,675	-	1,634,889	△ 0	48,098	-	-	-	7,313	
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他資産・負債差額の増減	△ 10,908	-	△ 210,352	21,760	△ 23,225	21,503	108,800	24,968	△ 14,292	
本年度末資産・負債差額	1,837,603	73,756	15,247,510	9,324,000	2,747,274	700,801	1,688,884	781,195	2,460,520	

(単位：百万円)

	文部科学省				厚生労働省					
	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	
前年度末資産・負債差額	△ 62,730	655,064	1,239,482	543,982	1,434,379	321,719	21,794,906	358,436	1,315,185	
本年度業務費用合計	△ 108,306	△ 200,691	△ 236,080	△ 1,227,599	△ 174,524	△ 563,690	△ 31,374	△ 922,331	△ 9,628,070	
財源	149,250	221,558	244,725	1,292,238	220,664	755,187	15,293,270	944,925	9,835,315	
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の財源	149,250	221,558	244,725	1,292,238	220,664	755,187	15,293,270	944,925	9,835,315	
資産評価差額	-	-	16	228,147	-	△ 28	303	-	-	
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	△ 96,454	-	-	-	-	-	
その他資産・負債差額の増減	△ 35,941	△ 1,202	△ 1	42,284	△ 221,704	-	△ 3,270,958	△ 1,685	△ 1,016	
本年度末資産・負債差額	△ 57,728	674,729	1,248,143	782,599	1,258,815	513,188	33,786,147	379,346	1,521,414	

(単位：百万円)

	農林水産省		経済産業省				国土交通省			
	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	独立行政法人森林総合研究所	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	
前年度末資産・負債差額	376,466	866,621	878,586	602,977	1,092,531	223,789	5,916,805	3,387,838	1,168,111	
本年度業務費用合計	△ 57,077	△ 27,663	△ 49,185	△ 227,837	△ 900,846	△ 1,048,342	△ 785,831	△ 124,308	△ 1,103,926	
財源	57,077	37,059	126,434	213,487	1,165,358	1,302,361	885,920	78,287	1,151,657	
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の財源	57,077	37,059	126,434	213,487	1,165,358	1,302,361	885,920	78,287	1,151,657	
資産評価差額	-	-	-	△ 46,340	△ 249	-	-	-	-	
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他資産・負債差額の増減	7,777	10,777	91,300	71,909	△ 23,644	△ 209,789	△ 515	552	△ 5,731	
本年度末資産・負債差額	384,243	886,794	1,047,136	614,195	1,333,150	268,019	6,016,379	3,342,369	1,210,110	

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	中日本高速道路株式会社	新関西国際空港株式会社					
前年度末資産・負債差額	1,566,660	10,796,475	205,946	780,882	14,352,069	102,012,807	△ 490,375,722	△ 62,654,700	△ 451,017,615
本年度業務費用合計	△ 682,866	△ 1,488,474	△ 937,736	△ 131,899	△ 9,920,011	△ 56,402,916	△ 138,338,455	32,416,483	△ 162,324,888
財源	1,010,286	1,981,796	941,724	156,086	10,103,862	74,725,480	115,444,378	△ 36,150,043	154,019,815
租税等財源	-	-	-	-	-	-	57,849,170	-	57,849,170
その他の財源	1,010,286	1,981,796	941,724	156,086	10,103,862	74,725,480	57,595,207	△ 36,150,043	96,170,644
資産評価差額	-	-	-	59	2,084	2,197,968	5,939,722	△ 3,318,940	4,818,750
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	14,200,239	148,470	14,348,710
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 96,454	△ 1,472,616	-	△ 1,569,071
その他資産・負債差額の増減	6,838	42,425	△ 4,187	553	30,675	△ 3,553,033	2,603,488	3,270,939	2,321,394
本年度末資産・負債差額	1,900,919	11,332,222	205,747	805,681	14,568,679	118,883,852	△ 491,998,966	△ 66,287,791	△ 439,402,904

4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	2,954,391	-	-
配賦財源	6,152	131,600	262,338	16,229	111,547	624,172	△ 678,862	18,371,980	662,485	816,340
その他の収入	-	1,596	47,045	12	2,261	147,691	95	83,920,605	109,404	2,067,398
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	390,633	2,363,598	22,992,261	9,643	127,776
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	6,152	133,196	309,383	16,241	113,809	1,162,497	1,684,831	128,239,240	781,533	3,011,515
人件費	-	△ 77,107	△ 247,219	△ 13,783	△ 19,148	△ 158,475	△ 1,974	△ 69,120	△ 483,457	△ 103,655
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	△ 422,009	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 296,046	△ 102,975	△ 186,442	△ 226	△ 3,573
委託費等	-	△ 138	△ 161	△ 6	△ 67,556	△ 120,329	△ 6,825	△ 175,771	△ 13,879	△ 368,140
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,487,482	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 22,390	△ 2,833	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 4,494	-	-	△ 2,504	-	△ 34,408,075	-	△ 820,458
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 21,646	△ 27,221	△ 1,828	△ 23,256	△ 98,902	△ 4,378	△ 69,793	△ 100,262	△ 72,737
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 34,174,162	-	△ 1,074,736
その他の支出	△ 3,961	△ 17,421	△ 14,315	△ 543	△ 3,464	△ 33,343	△ 603	△ 11,001	△ 160,865	△ 358,244
資金への繰入 (予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 3,961	△ 116,314	△ 293,413	△ 16,163	△ 113,425	△ 731,992	△ 119,590	△ 90,003,861	△ 758,691	△ 2,801,547
国における施設整備支出	△ 2,191	△ 2,377	△ 13,849	△ 78	△ 383	△ 19,145	-	△ 1,701	△ 11,708	△ 3,479
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 1,362	-	△ 285,606	△ 325	△ 2,107
施設整備支出合計	△ 2,191	△ 2,377	△ 13,849	△ 78	△ 383	△ 20,508	-	△ 287,307	△ 12,033	△ 5,586
業務支出合計	△ 6,152	△ 118,691	△ 307,262	△ 16,241	△ 113,809	△ 752,501	△ 119,590	△ 90,291,169	△ 770,724	△ 2,807,133
業務活動によるキャッシュ・フロー (間接法)	-	-	-	-	-	378,527	-	△ 1,202,709	-	-
業務収支	-	14,505	2,121	-	-	788,523	1,565,240	36,745,361	10,808	204,381
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	504,389	-	33,117,295	-	258,200
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 753,765	-	△ 33,317,295	-	△ 336,575
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	690,644	-	-	-	106,620
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 800,069	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 12,236	△ 2,039	-	-	△ 10,072	-	△ 451	△ 2,323	△ 2,327
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額 (預託金利息を除く)	-	△ 2,268	△ 81	-	-	△ 9,961	-	△ 40,005	△ 1,055	△ 50,850
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	3,000	-	-	-	48,500
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	-	-	△ 44,332	-	△ 377
財務収支	-	△ 14,505	△ 2,121	-	-	△ 375,833	-	△ 284,789	△ 3,379	23,189
本年度収支	-	-	-	-	-	412,689	1,565,240	36,460,572	7,429	227,570
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	-	-	-	-	-	412,689	1,565,240	36,460,572	7,429	227,570
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	1	-	565	0	21
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	67,267	-	-	9	-	-	675,719	-
本年度末現金・預金残高	-	-	67,267	-	-	412,701	1,565,240	36,461,137	683,149	227,592

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	54,894,778	-	-	-	-	-	-	-	-	57,849,170
配賦財源	△ 72,566,473	5,966,635	30,440,562	2,337,637	1,528,146	5,984,263	939,199	5,046,042	-	-
その他の収入	353,151,634	5,901,146	56,474,678	1,359,997	5,166,306	20,847,876	533,610	61,739	△ 378,871,373	150,921,727
前年度剰余金等受入	37,787,438	2,083,085	4,516,176	820,721	2,095,686	2,342,034	81,195	713	△ 1,540,013	74,070,951
新規連結による現金・預金の増加額	23	-	-	-	-	1,907	-	-	-	1,931
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	506,324	-	16,273	9,790	-	-	19,245,709	19,778,097
財源合計	373,267,401	13,950,866	91,937,742	4,518,356	8,806,412	29,185,871	1,554,005	5,108,495	△ 361,165,677	302,621,877
人件費	△ 743,948	△ 1,842,405	△ 1,375,873	△ 304,925	△ 180,171	△ 542,179	△ 33,608	△ 2,191,719	1	△ 8,388,774
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	33	△ 421,976
基礎年金給付費	-	-	△ 19,986,018	-	-	-	-	-	-	△ 19,986,018
国民年金給付費	-	-	△ 827,578	-	-	-	-	-	-	△ 827,578
厚生年金給付費	-	-	△ 23,150,061	-	-	-	-	-	-	△ 23,150,061
失業等給付費	-	-	△ 1,460,835	-	-	-	-	-	-	△ 1,460,835
その他の社会保障費	-	-	△ 1,049,122	-	-	-	-	-	-	△ 1,049,122
(再)保険費等	△ 3,723	-	-	△ 29,017	△ 9,947	△ 2,340	-	-	-	△ 45,028
公共施設整備費等	-	-	-	△ 157	-	△ 42,099	-	-	-	△ 42,257
補助金等	△ 70,561	△ 3,108,482	△ 18,405,308	△ 1,494,497	△ 614,054	△ 3,736,595	△ 547,815	△ 128,356	11,345	△ 28,683,591
委託費等	△ 26,099	△ 117,698	△ 573,123	△ 586,031	△ 167,939	△ 6,855	△ 80,145	△ 62,825	320,424	△ 2,053,104
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,487,482
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 1,044,300	-	-	-	-	△ 1,044,300
他会計への繰入	△ 0	-	-	△ 3	-	△ 8,800	△ 1,104	-	35,133	-
貸付けによる支出	△ 52,455,811	△ 1,186,502	△ 524,704	△ 493	△ 1,268,166	△ 2,823,611	-	-	53,825,540	△ 39,669,283
出資による支出	△ 126,442	-	△ 303	△ 68	△ 64,020	△ 965	-	-	114,400	△ 76,999
庁費等の支出	△ 184,421	△ 55,187	△ 258,304	△ 137,424	△ 117,000	△ 426,874	△ 326,247	△ 2,030,784	16,099	△ 3,940,173
有価証券の取得による支出	△ 286,198,965	△ 2,426,350	△ 3,188,499	△ 241,209	△ 2,757,082	△ 11,969,008	△ 314,578	-	284,449,432	△ 57,895,161
その他の支出	△ 904,636	△ 2,910,956	△ 12,876,311	△ 709,017	△ 1,018,775	△ 1,074,914	△ 90,046	△ 30,134	725,661	△ 19,492,892
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△ 69,936	-	△ 22,500	-	-	-	△ 13,999,999	△ 14,092,436
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 340,714,211	△ 11,647,582	△ 83,745,981	△ 3,502,847	△ 7,263,957	△ 20,634,246	△ 1,393,546	△ 4,443,821	325,498,074	△ 242,807,081
国における施設整備支出	△ 24,710	△ 938	△ 7,753	△ 286,196	△ 16,166	△ 3,246,161	△ 3,946	△ 663,652	612	△ 4,303,830
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 70,120	△ 745,695	△ 157,671	△ 12,705	△ 60,259	△ 278,460	△ 5,047	△ 55	-	△ 1,619,416
施設整備支出合計	△ 94,830	△ 746,634	△ 165,424	△ 298,902	△ 76,426	△ 3,524,621	△ 8,994	△ 663,707	612	△ 5,923,247
業務支出合計	△ 340,809,041	△ 12,394,217	△ 83,911,406	△ 3,801,749	△ 7,340,384	△ 24,158,867	△ 1,402,540	△ 5,107,529	325,498,686	△ 248,730,328
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	589,201	-	-	△ 1,271	51,542	2,124,077	-	-	△ 500,466	1,438,901
業務収支	33,047,561	1,556,648	8,026,335	715,335	1,517,571	7,151,081	151,465	966	△ 36,167,457	55,330,450
公債の発行による収入	148,240,023	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,722,487	139,517,535
公債の償還による支出	△ 151,676,810	-	-	-	-	-	-	-	38,778,752	△ 112,898,058
政府短期証券の発行による収入	651,152,656	-	-	156,200	1,204,100	-	-	-	△ 651,152,656	1,360,300
政府短期証券の償還による支出	△ 652,021,660	-	-	△ 146,300	△ 1,207,100	-	-	-	652,021,660	△ 1,353,400
借入による収入	-	5,157,236	2,273,352	434,098	5,970,103	2,029,873	10,000	-	△ 13,813,824	35,940,724
借入金返済による支出	△ 27,611,704	△ 4,812,431	△ 2,179,925	△ 465,893	△ 5,818,259	△ 5,028,216	△ 39,699	-	43,869,768	△ 36,493,998
債券の発行による収入	-	184,741	130,838	-	300,000	4,962,795	-	-	△ 589,468	5,786,172
債券の償還による支出	-	△ 192,000	△ 200,500	△ 6,600	-	△ 6,487,041	-	-	1,625,215	△ 6,060,994
預託金の受入による収入	34,918,346	-	-	-	-	-	-	-	△ 34,918,346	-
預託金の払戻による支出	△ 32,152,175	-	-	-	-	-	-	-	32,152,175	-
国庫余裕金の受入による収入	63,100,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 63,100,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 67,700,000	-	-	-	-	-	-	-	67,700,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 23,719	△ 57,744	-	△ 2,254	△ 1,264	△ 16,093	△ 434	△ 25	-	△ 130,987
預託金利息	△ 237,912	-	-	-	-	-	-	-	158,577	△ 79,335
利息の支払額(預託金利息を除く)	△ 9,594,769	△ 55,924	△ 66,117	△ 13,530	△ 8,156	△ 1,318,702	△ 416	△ 0	3,168,066	△ 7,993,774
公債事務取扱に係る支出	△ 25,118	-	-	△ 1	△ 8	-	-	-	-	9
民間出資等による収入	-	-	-	-	62,700	19,896	9	-	△ 114,400	19,705
資金からの受入	675,000	-	-	-	-	-	-	-	19,601,409	20,276,409
資金への繰入	△ 679,503	-	-	-	-	-	-	-	△ 24,887,251	△ 25,566,754
その他財務収支	30,065,917	△ 5,534	△ 26,159	8,321	△ 6,760	95,764	△ 3	-	△ 30,034,819	52,015
財務収支	△ 13,571,429	218,343	△ 68,512	△ 35,959	495,353	△ 5,741,725	△ 30,544	△ 25	31,742,380	12,350,440
本年度収支	19,476,131	1,774,992	7,957,823	679,375	2,012,925	1,409,356	120,920	940	△ 4,425,077	67,680,891
連結範囲の変更による増減額	△ 903	-	-	△ 2	-	△ 2,412	-	-	-	△ 3,318
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 2,981,742	△ 429	△ 78,359	△ 879	-	-	△ 2,092,201	△ 5,153,611
収支に関する換算差額	591,907	-	-	-	-	-	-	-	△ 591,907	-
翌年度歳入繰入等	20,067,136	1,774,992	4,976,080	678,944	1,934,565	1,406,064	120,920	940	△ 7,109,187	62,523,961
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借入金収入額	28,834,063	-	-	-	-	-	-	-	-	28,834,063
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,579,034	△ 7,579,034
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 31,549,586	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 31,549,586
収支に関する換算差額	-	△ 15	-	-	932	73	-	-	591,907	593,487
資金本年度末残高	1,847,558	-	26,601,651	194,439	1,062,281	221,069	-	6,709	△ 10,465,559	19,468,151
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,662	658	19	60	-	3,040	-	793	-	750,231
本年度末現金・預金残高	19,201,834	1,775,635	31,577,752	873,444	2,997,779	1,630,247	120,920	8,443	△ 24,561,873	73,041,273